

平成22年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	2. 住居表示整備事業費		
項	1. 総務管理費	細事業名			
目	14. 地域振興費	担当課・係	自治人権推進課	(執行課: 自治人権推進課)	

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業								(単位: 千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳									一般財源
要求額	0	2,579	要求									2,579
決定額			決定									

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施策	多彩なふれあいが広がるまちづくり/地域の個性を活かした魅力あるまちづくり/地区の設定及び住居表示板の設置等						
	【住居表示の設定に関する業務】	施策体系コード	05-01-01-20-50			事業番号	112-1		
	・住居表示実施区域への転入者への町名・住居番号表示板の配布及び台帳の管理を行います。また、住居表示実施区域内において宅地開発事業者等の要請があれば住居表示の設定を行います。	総事業費	16,592千円			事業期間	平成18年度～平成22年度		
	・住居表示実施区域内で未設定の箇所については、街区が形成され関係住民の総意による要請があった場合に住居表示を実施します。	年度別事業費	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
			2,068	2,068	6,559	3,014	2,883		
		(事業実施に関する根拠法令) 住居表示に関する法律、住居表示に関する条例施行令							

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 住居表示制度を通じて住みよい街づくりを目指す。 新たな住居表示の実施については、住居表示審議会に諮問し住居表示を実施する。既存実施地区については、街区案内板の補修・建替、清掃等を実施するとともに、必要に応じて町名表示板、住居番号表示板等を補充する。また、住居表示管理システムの適切な管理・運用を行う。	(事業の目的) 町名・地番が混在し住所が分かりにくい市街地については、住居表示の実施や町名変更を行い、合理的で分かりやすい住居表示(住所)を実現し、住みよい街づくりを目指す。	(事業の効果) 街区案内板の建て替え、清掃等を行うとともに、住居表示板等を常に補充し配布することで、住居表示地区内の適切な表示が維持できる。 また、住居表示管理システムの適切な運用と付番申請受付や証明書の発行を通じて、住居表示に係る諸手を保障する。
(事業実施上の問題点) 住居表示管理システムの導入と保守修正委託により、台帳の再整備委託を行うことなく、継続的に住居表示図の管理を適切に行うことが可能となったが、今後は現地調査を行う業務委託がなくなるため、システムの基礎となる最新データについて、適切に入手する必要がある。	(前年度からの見直し点) 新築時や転入時の付番申請など住居表示に関連する最新データについては、出張所に対する事務説明会を実施し、事務マニュアルや住民票受付時の確認用住居表示台帳を整備する。 旧地番や旧住所から現住所を容易に確認できるようホームページを充実させる。	(見積についての特記事項)